

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桜木和陽

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	21,409	19,880	29,656
経常利益 (百万円)	1,993	1,454	2,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,400	954	2,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,356	1,027	2,157
純資産額 (百万円)	19,699	20,327	20,100
総資産額 (百万円)	31,538	31,010	31,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	121.00	85.09	183.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	65.6	63.0

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.46	23.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束とともに社会経済活動の正常化が進むなか、回復途上にある個人消費や堅調な企業業績等に支えられ、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の高騰や人件費の上昇等を背景に物価高が急速に進行しているほか、中国経済の減速など海外景気の下振れリスクもあり、企業活動を取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ~再生から飛躍へ~」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連、化成品関連が減収となったことを受けて198億80百万円となり、前年同四半期と比べ15億29百万円(7.1%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は12億64百万円となり、前年同四半期と比べ6億8百万円(32.5%)の減益となりました。経常利益は14億54百万円となり、前年同四半期と比べ5億38百万円(27.0%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9億54百万円となり、前年同四半期と比べ4億45百万円(31.8%)の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の需要が低迷したことなどから、関連部門の売上高は50億92百万円となり、前年同四半期と比べ11億21百万円(18.1%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は3億34百万円となり、前年同四半期と比べ2億66百万円(44.4%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間企業の安定した設備稼働を背景に、主力ポンプ関連は上半期の好調を維持しました。一方、掘進機関係など苦戦している商品も見られますが、全体的には堅調であったことにより、関連部門の売上高は66億83百万円となり、前年同四半期と比べ7億59百万円(12.8%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は7億96百万円となり、前年同四半期と比べ2億21百万円(38.6%)の増益となりました。

環境設備関連では、民間企業向けピストンポンプ案件が一巡したものの、官庁及び民間共に整備需要が堅調に推移いたしました。さらに、水砕関連についても製鉄所向けコークス炉周辺機器用制御部品の販売が寄与したことから、関連部門の売上高は13億27百万円となり、前年同四半期と比べ72百万円(5.8%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1億94百万円となり、前年同四半期と比べ37百万円(23.6%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事の進捗が計画を下回ったことにより、関連部門の売上高は19億24百万円となり、前年同四半期と比べ6億53百万円(25.3%)の減収となりました。また、売上減収及び想定外の原価の発生により、セグメント損失は3億12百万円(前年同四半期は2億66百万円の利益)となりました。

化成品関連では、自動車分野で受注が回復しつつあるものの、電線分野、建材分野での需要低迷が続いていることから、関連部門の売上高は46億66百万円となり、前年同四半期と比べ5億86百万円(11.2%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億3百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円(6.8%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室を維持できたことから、関連部門の売上高は2億77百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増収となりました。一方で、修繕費、租税公課、減価償却費などが増加したことから、セグメント利益は1億46百万円となり、前年同四半期と比べ6百万円(3.9%)の減益となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は310億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は179億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金で14億86百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は130億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で2億48百万円の増加等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は78億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円の減少となりました。

これは主に、未払法人税等で4億87百万円、短期借入金で4億円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は28億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で2億70百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は203億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で8億51百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益で9億54百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金で80百万円の増加等があったことによるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
ラサ商事株式会社 (当社)	アイルカ社	オーストラリア	ジルコンサンド	2021年11月22日	2024年1月1日から2024年12月31日まで	日本国内での総販売代理店契約(注)
	ヒドロスタ ルAG 大平洋機工 株式会社	スイス 日本	ヒドロスタ ルポン プ	2023年12月5日	2024年1月1日から2024年12月31日まで	技術提携契約の延長
	フリデコAG 大平洋機工 株式会社	スイス 日本	プリローテ ーションシ ステム	2023年12月5日	2024年1月1日から2024年12月31日まで	技術提携契約の延長
	大平洋機工 株式会社	日本	ヒドロスタ ルポン並 びにプリ ローテー ションシ ステム	2023年12月5日	2024年1月1日から2024年12月31日まで	技術提携契約の延長に基づく日本国内での総販売代理店契約の延長

(注) 2024年1月1日から1年毎の更新かつ最大2年間の延長条項があります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるイズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます)を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,838	11,983,838	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	11,983,838	11,983,838	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	11,983,838	-	2,076	-	1,835

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,423,300	114,233	-
単元未満株式	普通株式 29,838	-	-
発行済株式総数	11,983,838	-	-
総株主の議決権	-	114,233	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式316,200株(議決権3,162個)が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1 丁目11番5号	323,700		323,700	2.7
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.7
計	-	530,700		530,700	4.4

(注) 上記の自己株式等には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(316,200株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,045
受取手形、売掛金及び契約資産	8,939	7,762
電子記録債権	1,695	1,757
商品及び製品	2,621	3,815
未成工事支出金	119	136
原材料及び貯蔵品	8	7
その他	177	463
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,093	17,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,457
減価償却累計額	2,836	2,900
建物及び構築物（純額）	1,623	1,556
機械装置及び運搬具	460	459
減価償却累計額	433	433
機械装置及び運搬具（純額）	26	26
土地	6,000	6,000
その他	1,641	1,601
減価償却累計額	1,591	1,538
その他（純額）	49	62
有形固定資産合計	7,700	7,646
無形固定資産		
ソフトウェア	183	138
その他	0	0
無形固定資産合計	183	138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479	3,727
退職給付に係る資産	35	31
繰延税金資産	148	142
保険積立金	1,126	1,186
その他	161	155
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,943	5,237
固定資産合計	12,826	13,021
資産合計	31,920	31,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,224
電子記録債務	1,493	2,025
工事未払金	199	272
短期借入金	2,100	1,700
1年内返済予定の長期借入金	490	539
未払法人税等	597	109
契約負債	139	227
賞与引当金	353	158
工事損失引当金	121	64
その他	607	520
流動負債合計	8,667	7,841
固定負債		
長期借入金	2,414	2,143
繰延税金負債	312	322
退職給付に係る負債	29	16
役員株式給付引当金	177	126
その他	219	230
固定負債合計	3,152	2,840
負債合計	11,820	10,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	16,689	16,792
自己株式	702	651
株主資本合計	19,901	20,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	282
繰延ヘッジ損益	2	9
その他の包括利益累計額合計	199	272
純資産合計	20,100	20,327
負債純資産合計	31,920	31,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	21,409	19,880
売上原価	16,457	15,575
売上総利益	4,952	4,304
販売費及び一般管理費	3,080	3,040
営業利益	1,872	1,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	35
持分法による投資利益	109	143
その他	18	29
営業外収益合計	155	208
営業外費用		
支払利息	18	15
保険解約損	6	-
その他	8	2
営業外費用合計	34	18
経常利益	1,993	1,454
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,993	1,449
法人税等	592	495
四半期純利益	1,400	954
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,400	954

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,400	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	80
繰延ヘッジ損益	50	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	43	73
四半期包括利益	1,356	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	1,027
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるイズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 イズミ株式会社

事業の内容 合成樹脂、油脂、化学品販売

企業結合日

2024年4月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社、イズミ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ラサ商事株式会社

企業結合の目的

経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化を図るとともに、営業面での連携強化、コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的に、本合併を実施することといたしました。

合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資本金 73百万円

純資産 1,672百万円

総資産 3,317百万円

売上高 6,912百万円

当期純利益 94百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	195百万円
電子記録債権	- "	88 "
支払手形	- "	7 "
電子記録債務	- "	537 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	178百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	29.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	347	29.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	454	39.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	396	34.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	5,268	4,885	1,251	2,577	5,034	-	19,017
アジア	904	658	1	-	193	-	1,758
その他	40	378	2	-	25	-	446
顧客との契約から 生じる収益	6,214	5,923	1,255	2,577	5,253	-	21,223
その他の収益	-	-	-	-	-	186	186
外部顧客への売上高	6,214	5,923	1,255	2,577	5,253	186	21,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	91	91
計	6,214	5,923	1,255	2,577	5,253	277	21,501
セグメント利益	601	574	156	266	111	153	1,863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,863
セグメント間取引消去	8
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,872

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	4,267	5,722	1,327	1,924	4,402	-	17,644
アジア	812	433	-	-	200	-	1,447
その他	11	527	-	-	62	-	601
顧客との契約から 生じる収益	5,092	6,682	1,327	1,924	4,666	-	19,693
その他の収益	-	-	-	-	-	186	186
外部顧客への売上高	5,092	6,682	1,327	1,924	4,666	186	19,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	91	92
計	5,092	6,683	1,327	1,924	4,666	277	19,972
セグメント利益 又は損失()	334	796	194	312	103	146	1,262

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,262
セグメント間取引消去	1
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,264

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円00銭	85円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,400	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,400	954
普通株式の期中平均株式数(株)	11,574,051	11,217,626

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 315千株、当第3四半期連結累計期間 348千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第122期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	396百万円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。